

平成 30 年度
事業計画書

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

I	基本的運營方針	1
II	事業內容	
1	全般的事項	2
2	市町村職員中央研修所	3
3	全国市町村國際文化研修所	7
4	法人管理	11

平成30年度事業計画

I 基本的運営方針

市町村は、これまで以上に中長期的な視点に立って、将来を的確に見据え、人口減少、少子高齢化、経済の低成長等の大きな変化に対応していく必要があり、調和のとれた持続的な地域社会を目指した市町村運営が求められている。

このような市町村を取り巻く状況の変化の中で、当財団は、市町村職員をはじめ、地域社会の担い手となる人々に対して、専門性の高い最先端の知識・情報を提供し、全国の市町村の期待に応えるべく全力で取り組んでいくものとする。

平成30年度は、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所において、引き続き宿泊を伴う研修を基本とし、全国レベルのネットワークの形成を図りつつ、きめ細やかな研修方式や技法を一層工夫しながら、トップマネジメント研修をはじめとして市町村のニーズに対応した研修を実施する。

また、今後とも資産の適切な運用及び中長期的視点に立った施設の適切な維持管理に努めながら、地方の研修機関等との連携をさらに深め、市町村等が行う人材育成に対する協力を一層充実させるものとする。

Ⅱ 事業内容

1 全般的事項

(1) 人材育成推進事業

一又は複数の都道府県を単位として広域的に市町村職員の研修を実施している機関（以下「広域研修機関」という。）との連携を強化するための連絡会議を主催するとともに、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、積極的な支援に努める。

- ① 「市町村職員研修機関所長等連絡会議」及び「振興協会・自治体研修機関連絡会議」の開催
 - ア 研修内容の充実についての意見交換
 - イ 研修機関相互の情報交換 等
- ② 市町村等の研修への協力・支援
 - ア 研修講師の情報提供
 - イ 研修講師の紹介
 - ウ 視聴覚資料の貸出
 - エ 広報
 - オ 研修機関が参加するメーリングリストの設置

(2) 調査研究事業

市町村の研修ニーズ及び広域研修機関の研修実施状況を把握するため、所要の調査を実施するとともに、人材育成事業、特に研修事業の計画・内容を更に向上、改善していくため、市町村長の方々から直接ご意見をいただく意見交換会を開催する。

- ① 市町村に対する研修ニーズ調査の実施
- ② 広域研修機関に対する研修実施状況調査の実施
- ③ 市町村長との意見交換会の開催
- ④ 「財団年報」の作成

2 市町村職員中央研修所

(1) 研修事業の実施

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）では、平成30年度において次のとおり研修を実施する。

区 分		回数	定員
特別課程	市町村長特別セミナー	4	320
	市町村議会議員特別セミナー	3	360
	市町村議会議員特別講座	1	50
	監査委員特別セミナー	1	100
	監査委員特別講座	1	30
	管理職特別セミナー	4	120
	計	14	980
専門実務課程	管理職	5	200
	法務・人事・人材育成	17	860
	企画	6	240
	税・財政	16	1,230
	地域づくり	9	570
	環境	2	100
	福祉	6	390
	教育・文化	2	100
	防災・危機管理	2	160
	行政委員会・公営企業	6	430
	計	71	4,280
巡回アカデミー		2	100
合 計		87	5,360

(2) 研修計画の重点事項

① 市町村長等を対象とした研修（特別課程）の実施

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中、これからの市町村行政の運営においては、市町村長のトップマネジメントと当該運営をチェックする市町村議会議員や監査委員の果たす役割がますます重要になってくるため、市町村長、市町村議会議員、監査委員等を対象に、時機に応じたテーマについてのセミナー等を実施する。

② 多様化する地域の課題等に対応した専門研修（専門実務課程）の実施

市町村からのニーズの高い法務、税に係る研修に加え、「少子高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化・まちづくり」等の多様化する地域の課題等に適切に対応できるよう、行政の最前線を担う市町村の職員（中堅職員以上）を対象に、専門的な実務能力の向上を図る研修を実施する。

ア 少子高齢社会に対応した地域づくりに関する研修

急速な少子高齢化の進展に対応するため、持続可能な地域づくりについて、住民に最も身近な自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要である。

そこで、中長期的な視点に立って、地域コミュニティ、地域における子育て・教育等の諸課題について考え、持続可能な地域づくりを進めていくための研修を実施する。

- [例] ○ 政策の企画立案能力の向上
- コミュニティづくりを核とした地域政策
 - 介護施策の在り方
 - 子育て支援の在り方
 - 行政と教育の連携による地域づくり

イ 地域経済の活性化・まちづくりに関する研修

市町村には、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことが求められている。

そこで、地域経済の活性化や地域資源を活用したまちづくりの諸課題を把握し、中長期的な視点に立って、地域の特性に応じた活力あるまちづくりを進めていくための研修を実施する。

- [例] ○ 管理職総合講座（A・B）
- 地域ビジネスによる地域活性化
 - 魅力ある地域づくりの実践
 - 中心市街地と地域の再生（A・B）
 - 地域ブランド等観光戦略の実践
 - 農山漁村地域の活性化
 - 文化・芸術の活用による地域の活性化

ウ 制度改正等に係る行政事務に関する研修

最近における制度改正等に伴って市町村が直面している様々な行政事務を円滑に遂行していくための研修を実施する。

- [例] ○ 行政手続と行政不服審査
- 人事評価制度の運用
 - ICTによる情報政策

○ 公共施設の総合管理

エ 災害に強い地域づくりに関する研修

近年我が国においては、大規模な自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全・安心を確保するための対応が迫られている。

そこで、災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、市町村の果たすべき役割等に関する研修を実施する。

〔例〕 ○ 災害に強い地域づくりと危機管理

オ 組織管理、人材育成等に関する研修

組織管理、人材育成等について、市町村の組織を健全化し、職員一人一人のモチベーションの向上を図るための研修を実施する。

〔例〕 ○ リーダーシップ

○ 組織マネジメント

○ 健全な組織づくり（リスクマネジメント）

○ 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上

○ 職員研修の企画と実践

○ 多様な人材が活躍できる組織づくり

○ 管理職を目指すステップアップ講座

○ 職場のリーダー養成講座

③ 巡回アカデミーの実施

市町村アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象に、当該地域の広域研修機関と連携して、市町村アカデミーで実施している専門的なカリキュラムを3日程度に凝縮した研修（巡回アカデミー）を実施する。

④ きめ細やかな研修方式による実施

政策課題へのより実践的なアプローチを学ぶため、一部の研修科目において、人口規模別・地域の実情別の研修を実施するとともに、同課題を深く掘り下げ、理解を深めるため、少人数でのゼミナール方式による研修を実施する。

ア 人口規模別・地域の実情別の研修

〔例〕 ○ 管理職総合講座（A・B）

○ 中心市街地と地域の再生（A・B）

イ ゼミナール方式による研修

〔例〕 ○ 長期ビジョンの策定方法と実践

○ 中心市街地と地域の再生（A・B）

⑤ 市町村、研修機関等に対する情報提供及び支援

市町村アカデミーで行われた市町村長特別セミナー等の講演や講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページ等を活用して、市町村等への積極的な情報提供を行う。

また、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行うとともに、研修機関相互の情報交換（メーリングリストの運用）を支援する。

⑥ 受講生のネットワークづくりの促進

全国から集まった受講生同士が、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」を用いた受講生のネットワークづくりの促進に努める。

⑦ 研修効果の把握

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修で学んだことが業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリング等を通じて研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の把握に努める。

(3) 機関誌「アカデミア」の発行等

機関誌「アカデミア」を、年4回刊行する。その内容として、地方自治に関して注目されるテーマについて研修で取り上げた講義・講演の掲載のほか、研修受講者の優秀なレポートを紹介するなど、市町村職員の能力向上、人材の養成に役立つ情報を提供する。また、市町村アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを発行する。

3 全国市町村国際文化研修所

(1) 研修事業の実施

海外での実地調査などを通じて施策を企画立案できる能力の向上を図る「海外研修」、多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動のグローバル化を考える「国際文化研修」、公共政策に共通する政策過程の各手法等を学び、政策形成能力の向上を図る「公共政策技法研修」、特定の政策課題を解決するための企画立案能力等の向上を図る「政策・実務研修」及び市町村の中堅幹部職員等を対象に実践的なマネジメント能力の向上を図る「幹部職員等研修」を実施する。

また、首長や市町村議会議員等を対象に今後の市町村運営に役立つ「首長・議員等研修」を実施する。平成30年度の全体像は、次のとおりである。

区 分	回 数	定 員
海外研修	4	80
国際文化研修	20	810
公共政策技法研修	4	120
政策・実務研修	58	2,496
幹部職員等研修	4	160
首長・議員等研修	20	1,545
合 計	110	5,211

(2) 研修計画の重点事項

① 地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

少子・高齢化の進展による人口減少や地域経済社会の構造変化が進む中で、地域の将来像をしっかりと見据え、将来に夢と希望の持てる地方の創生に向けて多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応し、解決する人材の育成に努める。

ア 産業振興などによる地域活力の向上を目指した研修

それぞれの地方が持つ個性を活かした地域産業の振興などの研修を充実させる。また、グローバル化の進展を踏まえ、外国人観光客誘致や海外販路開拓などの海外戦略に関する研修も引き続き実施する。

〔例〕 ○ 農林水産物の海外販路開拓（改訂）

○ これからの農業を考える（改訂）

○ インバウンドによる地域経済の活性化

○ オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生

○ オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策

○ 自治体の中小企業支援

イ 人口減少社会に対応したこれからの自治体経営に資する研修

平成 20 年をピークに人口減少局面に入っている中、自治体にはこれまでの施策等を見直すことも必要になることから、将来の人口推計等を見据えて施策等を実行することを支援する研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 持続可能な地域づくり～SDGsによる政策展開～（新規）
- 人口減少社会におけるファシリティマネジメント（改訂）
 - 会計検査実務のポイント（改訂）
 - 人口減少を前提としたこれからの自治体経営
 - 交通不便地域の住民サービスを考える
 - 空き家対策～自治体の対処法～

ウ 誰もが共に生き生きと暮らせる地域社会の実現を目指した研修

地域ぐるみでお互いに助け合いながら、高齢者や障がい者を支援し、子どもや若者を育てる思いやりのある社会づくりが重要であることから、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、共に生き生きと安心して暮らせる地域社会の実現を目指した研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 社会的孤立の増加への対応（新規）
- 認知症予防とその対策（改訂）
 - 超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進
 - 住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～

エ 組織力の向上や多様な働き方を可能とする社会づくりを目指した研修

活力ある社会を実現するため、個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力の向上や、多様な働き方を可能とする社会への変革を支援する研修を実施する。

- 〔例〕 ○ これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～（新規）
- シニアマネジャー研修～多様な主体との連携～（新規）
 - 働き方改革～実践事例から～（改訂）
 - 職場のチーム力アップ
 - 民間企業に学ぶ人材確保・人材育成
 - 女性リーダーのためのマネジメント研修
 - シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から

② 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

近年、日本で多発している大規模災害などに対する危機管理能力の強化を図る研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 災害時における外国人への支援セミナー
- 地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～
 - 避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～
 - 災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～

○災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～

③ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修を実施する。

〔例〕 ○ グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～（改訂）

研修先：アメリカ合衆国（ポートランド及び近郊都市を予定）

○ 人口減少時代における自治体政策～働き方・福祉を中心に～（改訂）

研修先：ヨーロッパ（3都市程度を予定）

○ 自治体の海外戦略～活力あるアジアとの交流～（改訂）

研修先：アジアの主要都市

また、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会に向けて、外国人住民に関する諸制度や諸課題への理解を深め、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施する。

〔例〕 ○ 多文化共生の地域づくりコース

④ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、行政職員だけでなく、議員やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、そのさらなる向上に資する研修を実施する。

ア 「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修

「地方の時代」には、議員一人ひとりのさらなる能力向上が求められることから、議員の政策形成能力向上のための研修を多数実施する。

〔例〕 ○ トップマネジメントセミナー（2日間）

○ 議員研修（2～5日間）

○ 講演中心の特別セミナー（2日間）

イ 公共の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修

自治体職員のみならずNPO職員等にも受講していただける研修を実施する。

〔例〕 ○ 公立大学を活かしたまちづくり（改訂）

○ 外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～

○ 交通不便地域の住民サービスを考える

ウ 京都大学との連携事業の実施

京都大学公共政策大学院と国際文化アカデミーが連携して、公開セミナーの開催、インターンシップを通じて、人材育成に関する連携事業を実施する。

⑤ 効果的な研修手法の活用や人材育成に役立つ情報提供

研修効果を高める「ワークショップ形式」による演習や「ワールドカフェ」等の「参加・体験型学習」の研修手法を活用し研修を実施する。

また、研修情報を事前にホームページや研修案内ちらし、メールマガジン、Facebook 等で広く提供するとともに、研修実施後は、自学に役立つ研修内容（講義や自治体事例等）を機関誌「国際文化研修」やホームページ等で提供する。

(3) フォローアップ調査

10 本程度の研修について、フォローアップ調査（研修後 3～6 か月後を目途にフォローアップアンケートを実施）を行い、受講者の自治体における研修の活用状況を分析して今後の企画に活用するとともに、受講者の事後研鑽を促進する。

(4) 機関誌「国際文化研修」の発行等

機関誌「国際文化研修」を年 4 回刊行する。グローバルな観点からも地域の政策課題にせまるオンリーワン情報誌を目指して、国際文化アカデミーで実施した研修の誌上での「講義」、「先進事例」などを提供する。また、国際文化アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを毎月発行する。

4 法人管理

(1) 資産の適切な運用

外部有識者による資金運用検討委員会を引き続き設置し、重要事項について審議を行うとともに、資産の適切な運用を図る。

(2) 施設の適切な維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、生活しやすい研修環境を提供するために、中長期修繕計画に基づき適切な維持管理に努める。

平成 30 年度の主な工事 (1,000 万円以上)

- ・ 市町村アカデミー：「第 2 電気室受変電設備更新工事」、「受水槽更新工事」
- ・ 国際文化アカデミー：「屋上防水シート貼り替え（宿泊棟の南側）」、「熱源等改修工事」

(3) 健全な財団運営

平成 20 年会計基準による会計処理及び財団規程による業務運営を適正に行う。